

水道事業へ官民連携手法導入後の再公営化

海外での官民連携水道事業の状況

- 1990年以降、途上国と移行国※において、合計で約2億5,000万人に対して官民連携事業による給水がなされており、その大半がコンセッションまたはアフェルマージュ方式。
 - そのうち、2007年時点で再公営化した水道事業によってサービスを受けているのは約4,500万人。
 - これは、過去15年間に一度は民間事業者が運営していたものの、その後公営に戻った事業が約1/4あることを意味する。
- 最終的に公営に戻った官民連携事業について、単純に失敗と判断を下すことはできないが、これらの事例を教訓としてPPP及びコンセッションの課題を探る。

※ 移行国：東西冷戦が終結し、旧社会主義諸国の中央計画経済から市場経済へ移行することになった国

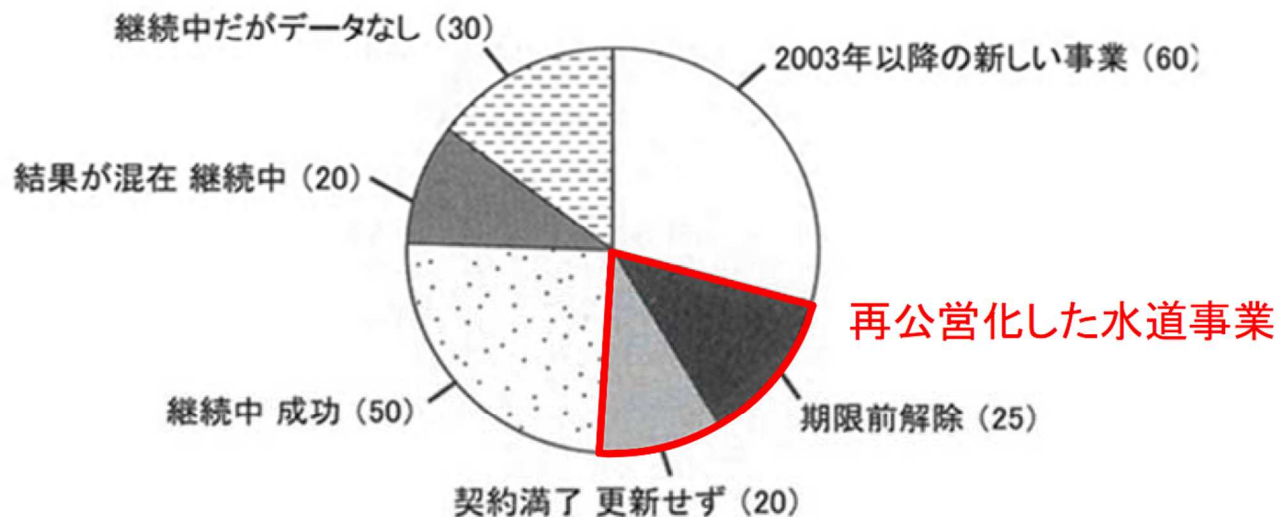


図 1992年から2007年の官民連携水道事業の全体的業績(給水人口に基づく)

- 都市水道事業の官民連携(世界銀行 民活インフラ助言ファシリティ 発行:日本水道新聞社)より
- 給水人口は()内に概算で百万人単位で示した。